

2016年3月期 決算説明会 主要Q&A

Q：2016年3月期の受注が2015年3月期の2,070億円から2,298億円に228億円増えているが、その明細を教えてください。

A：受注増+228億円の主な明細は、業務ソリューションが微増、（産業・流通サービス+70億円、公共公益他-70億円、子会社等+10億円）、サービスソリューションは大幅増（ITインフラ+120億円、鉄鋼+100億円）となっております。

Q：2015年10月に修正した公表値に対し売上・売上総利益が未達に終わった要因は？

A：売上高については、10月に売上計画を見直した際、下期で対前年+40億円程度の増収を見込みましたが、1月以降の経済情勢の変化を受け、売上が思ったほど伸びず、-33億円の未達となりました。営業利益は-13億円の未達となっておりますが、金利低下による退職給付債務（PBO）割引率の見直しでコスト増が12億円ありましたので、これを考慮致しますと公表値並の実績となっております。

Q：2017年3月期の売上高の見通し2,230億円（前年比+43億円増）の内容は？

A：業務系ソリューションで、金融の大型案件ピークアウトが見込まれますが、産業PLMの増、公共公益の回復を見込み+25億円の増収を見込んでおります。また、サービスソリューションで、新日鉄住金向けが製鐵所案件の減少等で-19億円を見込む一方、ITインフラでクラウドに加え、エンジニアリング案件を伸ばし+18億円の増収を見込んでおります。

Q：2016年3月期末の受注残が970億円と2015年3月期末より+111億円積みあがっていますが、このうち2017年3月期の売上への寄与度は？

A：2016年3月期に比べ、2017年3月期の期首受注残が+111億円伸びているのは、クラウドサービスで約50億円、保守を含むプロダクト運用で約60億円と2件の大型複数年契約案件があり、これが主な要因です。2件とも5年契約のため、2017年3月期の売上への影響は20億円程度となります。

Q：2017年3月期にも退職給付債務（PBO）割引率の見直しによるコスト増リスクはありますか？

A：PBOの割引率について2016年3月期末に0.1%以下とほぼ0で織り込み、これに伴う数理計算上の差異について全額を一括費用化しておりますので、2017年3月期におけるコスト増リスクはございません。

以上